

## 吉良州司の 基本理念と基本政策

### 1. 「生活者主権の国創り」「将来世代優先の政治」「国民一人ひとりの幸せ感を追求する政治」

- 1) 自民党の「業界優先政治」から、「生活者主権政治」へと大転換。物価高対策にも資する
- 2) 子どもへの投資、大胆な子育て家計支援。政策判断は常に将来世代のためになるかを基準
- 3) 自民党の表面的「経済成長至上主義」から「国民一人ひとりの幸せ感を追求する政治」へ  
人口減少が進む中、マクロ経済数字拡大には限界があり、国民、将来世代一人ひとりの豊かさ、幸せ感を追求

### 2. 国民の命と健康と生活を最重視する政治

パンデミック時、災害時など危機に強い医療制度構築、緊急時に困窮する国民と事業者への支援の強化・迅速化

### 3. 幼児教育、学校教育、社会人の学び直しなど、生涯を通じた教育の充実と人財育成

### 4. 地方の元気で、真に豊かな日本を創る

地域・地方が主役の国創り。国の権限、財源、一部課税権、生活分野の法律制定権を地域・地方に移譲

### 5. 5つの安全保障の確立（国防、エネルギー安全保障、食料安全保障、命と健康、防災）

### 6. 国際協調主義と独立自尊主義を共生させる現実的外交

### 7. 生活者目線の物価高対策。家計所得を最大化し、個人消費を増大させての成長経済

金利や量的緩和の適正化など生活者優先の経済・金融政策。賃金上昇と物価高対策で可処分所得拡大

### 8. ものづくり重視、資源小国日本の厳しさを直視した現実的産業政策とエネルギー政策

### 9. 科学技術立国（基礎研究投資、宇宙・環境・生命科学分野等の振興、核融合発電推進）

科学技術力で新規分野開拓と既存産業の振興と国際競争力向上。ノーベル賞を狙える研究者育成

### 10. 誰もが、何度失敗しても、何度でもやり直せる活力ある社会の実現

厚いセーフティネット構築を含む社会保障の充実。特に失業時の生活保障と学び直し支援の強化

## 誰もが、何度失敗しても何度でもやり直せる活力ある社会の実現

現在の日本社会は、失業中や老後の生活リスクなど将来不安が重荷となり、自分の夢に挑戦したくてもなかなか思い切った一歩を踏み出せません。

頑張る人、挑戦する人が報われる活力ある社会を創り出すには、転職、起業などに挑戦した人が、何回失敗しても、その失業中に「次」に挑戦するための学びなおしや自己研鑽を積み続ける限り、その間の生活を保障する制度が必要不可欠です。多くの人が自分の夢に挑戦し続ける、そんな活力溢れる社会の実現に邁進したいと思います。吉良州司

〈 討議用資料 〉

## 吉良州司事務所

〒870-0820 大分市西大道2-4-2  
メール kirakira@kuh.biglobe.ne.jp  
TEL097-545-7777 FAX097-545-7760

ホームページ  
Facebook  
LINE 公式アカウント



2024年きらきら広報  
国会報告第2号

吉良州司の政策特集  
(物価高対策等)

目次

1

巻頭言  
今何故、生活者主権の国創りが  
必要なのか

2

国民の悲鳴に耳を傾けよ！  
物価高対策の本丸

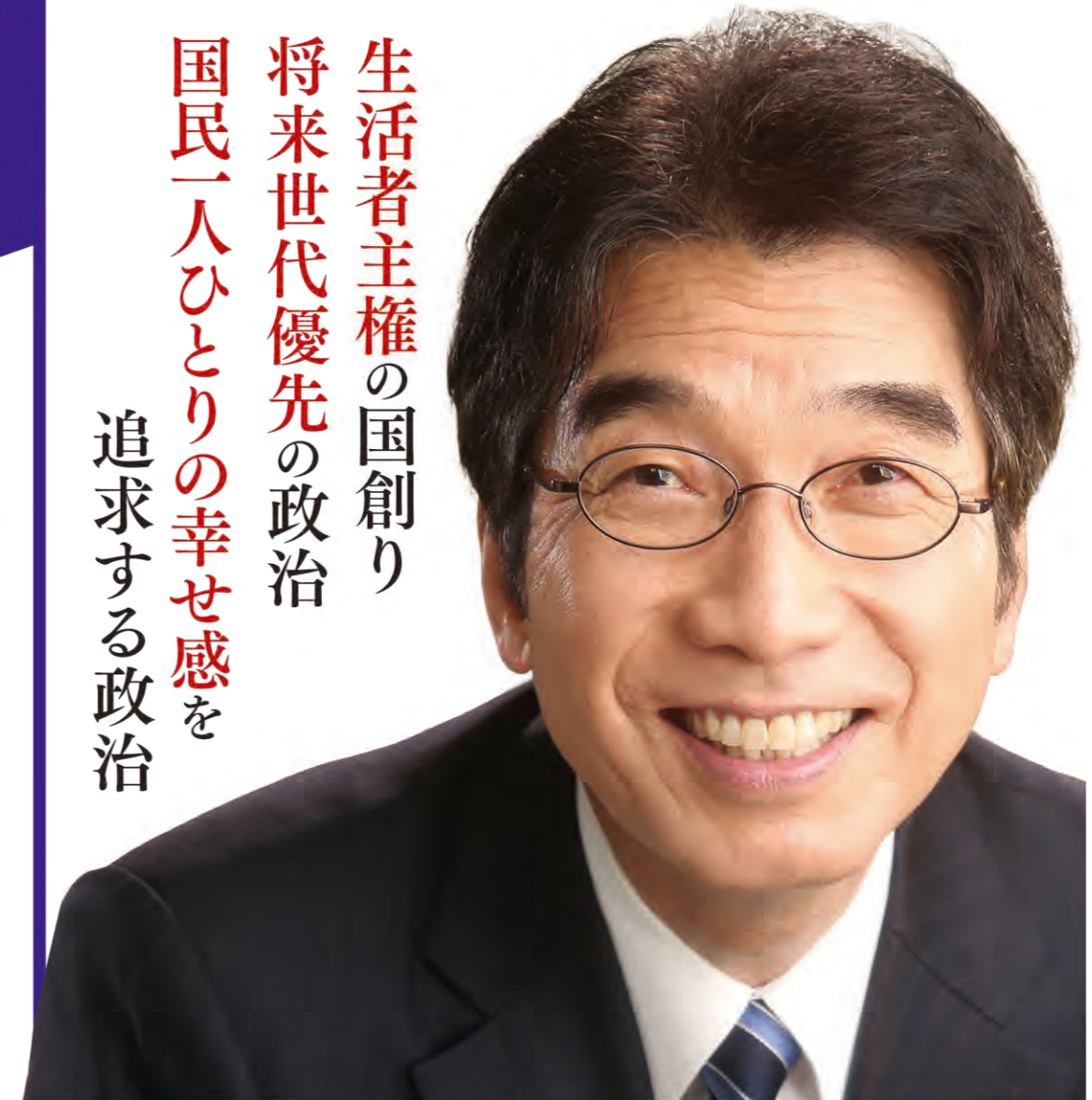
3

米国大統領選挙の行方と  
日本の対米外交  
共和党の源流、民主党の源流

4

吉良州司の  
基本理念と基本政策

生活者主権の国創り  
将来世代優先の政治  
国民一人ひとりの幸せ感を  
追求する政治



吉良州司プロフィール

profile

- ・1958年～大分県生 大分市立津留小入学、大分市立城東中卒業
- ・1976年 大分県立大分舞鶴高校卒業
- ・1980年 東京大学法学部・第III類(政治コース)卒業
- ・1980年～2002年 総合商社日商岩井に22年間勤務 人事部、ブラジル留学、電機部、大分県庁出向、電力プロジェクト部、日商岩井米国社ニューヨーク本社・インフラ・プロジェクト部長(1995年～2000年、家族とともに5年半米国で暮す)、帰国後医療システム部課長
- ・2003年 大分県知事選惜敗。衆院選・無所属で初当選。その後3期連続小選挙区当選
- ・2009年～外務副大臣、外務大臣政務官、拉致問題特別委員長、民主党政調会・外務部門長・防衛部門長、経済連携プロジェクト・チーム事務局長等歴任
- ・2014年～外務委員、経済産業委員、文部科学委員、科学技術特別委員等
- ・2021年～第49回衆議院選、無所属にて小選挙区大分1区6期目当選後、同じく無所属で自民党候補に勝った議員と衆院会派「有志の会」結成、代表に。

初当選以降 小選挙区5回当選、九州比例区1回当選 現在6期目

高校時代までは体育、特に球技が大好きスポーツ少年。大学時代は岩登りや冬山を含む山登りに熱中。商社時代は、5年半のニューヨーク駐在をはじめ、アジア、欧米、中南米諸国46か国を訪問(移動距離 地球80周分、中南米出張は100回を超える)。ブラジル留学時代は決死の南米2万キロ(地球半周分)の冒険バス旅行など、若い時にしかできない数えきれないほどの冒険に日本と海外で挑戦。

外務副大臣、外務政務官、民主党政調会・外務部門長・防衛部門長時代は、安全保障に力を注ぐ一方、経済連携の推進など経済外交を通して「日本と日本企業を元気にする外交」に注力

吉良州司

きらしゅうじ

衆議院議員

衆院会派「有志の会」代表  
元外務副大臣



## 今何故、生活者主権の国創りが必要なのか

### 理念・政策、物価高対策、米大統領選挙を特集

2024年国政報告号第2号「吉良州司の政策特集」をお届け致します。

「基本理念と基本政策」の掲載に加え、今、国民が悲鳴をあげている「物価高」対策、および、今後の世界の政治経済に大きな影響を与える11月5日投票の米大統領選挙(米国民史を紐解き、共和党の源流、民主党の源流などを解説)を特集していますので、参考にして戴ければ幸いです。

### 自民党総選挙にみる「政治とカネ」のけじめ

本冊子を執筆している段階では、自民党総選挙と立憲民主党代表選挙の経過と結果はわかっていません。しかし、名乗りをあげた自民党総裁候補(9月6日表明の小泉進次郎氏まで)の主張、政策、「政治とカネ」に関する見解は見聞しています。

思い出して戴きたいのは3年前の自民党総選挙です。当時「菅義偉総理では選挙を戦えない」といって、菅総理を総裁選不出馬に追い込み、岸田総理に託した多くの自民党議員。そして、3年経った今度は「岸田総理では選挙を戦えない」といって岸田総理を総裁選不出馬に追い込み、新しい総裁に託そうとしているのも、同じ現自民党国会議員です。国民の生活は二の次で自分の選挙のことしか考えていません。

そして、「政治とカネのけじめ」について。河野太郎氏は「不記載相当額を国庫に返納すればけじめ」、小泉進次郎氏は「総選挙前には重要役職に登用しないが、選挙の禊(みそぎ)を受けた後なら登用できる」との見解を示しています。これは、あまりにも一般の国民の感覚とずれています。

100万円窃盗罪の容疑者が、1年後に「盗んで申し訳ありませんでした」と仮に100万円を返したとしても、盗んだ罪は消えません。また、100万円窃盗した人が仮に選挙で当選しても窃盗の罪は消えません。選挙は「全てなかったことのできる」そんな魔法のような禊方法なのでしょうか。

### 裏金議員の票もほしい、反省なき総選挙

このように国民の感覚とずれた方法を「けじめ」のように見せかけたがるのは、総選挙に勝つためには、80名程度の裏金議員の票もほしいからだと思います。岸田総裁が裏金議員を除名や(公民権停止期間同じ)5年間の党員資格停止処分にしていれば総選挙投票権もなく、このような問題は生じませんでした。

このようなずれまくった感覚の根本原因は、そもそも本気で「やってはいけないことをした(罪を犯した)」という反

省)はなく、「やばっ、バテてしまった。でも時がすぎれば国民も忘れるだろう。一刻も早く忘れてもらうためには、時計の針を早く回すべきだ」といった感覚で、「国民の関心をメディアジャックによって(盛り上がる)総選挙に移したい。その盛り上がりの勢いそのままに総選挙に持ち込みたい」との思惑があるからだだと思います。

### 世襲議員だらけの自民党が持つ庶民感覚との「ずれ」

立憲民主党代表選挙に出馬した野田佳彦元総理は、世襲議員だらけの自民党を「岸田世襲3世から小泉世襲4世への政権移譲」と皮肉を込めて評しています。実際岸田総理は世襲3代目、小泉氏は世襲4代目で実父は元総理大臣です。

政治にとって一番大事なことは「公平性」の担保です。ところが、世襲議員は100m競争に例えるならば、最初から50m先、80m先地点からスタートするようなものです。選挙地盤だけではありません。多くの世襲議員は親の地位と財力によって、一般的には手のとどかないような学歴・経歴を手に入れます。慶應幼稚舎から慶應義塾大学を卒業し、米コロンビア大学公共政策大学院を卒業するなどがその典型例です。

同大学院をはじめ米国の有力大学院を卒業するには学費と生活費で最低でも2400万円ほどかかります。まず、自力(学力と英語力)で入学すること自体が本来は難しいのです。(政治家業)の家に生まれたのは本人の責任ではありませんが、「庶民の生活」を肌感覚で理解できる議員はほとんどいないと思います。典型的な庶民家庭で生まれ育った私などから見ると、住む世界が違うという感覚を持ちます。

この国民感覚とのずれは、「上級国民」と揶揄される特権階級の固定化、世襲化が原因であるともいえます。最近の総理大臣の多くが元総理の孫か子ども、閣僚の半分は世襲議員で占められる。そんな政党に「頑張る人が報われる社会の実現」などの政策を掲げること自体が空々しく感じます。

### 本の表紙を変えても自民党の体質は変わらない

自民党総裁(総理)が誰になろうとも、この、自分の選挙が最優先で国民の生活は二の次という体質、庶民感覚を肌感覚では理解できない世襲体質、「政治とカネ」の根本原因である「業界優先」体質(業界から票とお金を出してもらい見返りとして、業界が要望する予算配分と法律制定を行う政治)を変えない限り、また、同じことの繰り返しで、国民の生活は豊かになりません。新総裁が本気でこの自民党体質に切り込まない限り、本の表紙は変わっても中身の内容は全く変わらないと思います。

「失われた30年」といわれる、日本だけが低迷を続け、今や

## 物価高、国民の悲鳴に耳を傾けよ!

### 物価高対策の本丸は「業界主権」から「生活者主権」政治への転換!

#### 実質賃金はマイナス

昨年、今年と、賃上げの必要性が政府、労働組合、国民に強く認識されていたこともあり、名目賃金は大手企業を中心に全国的に上昇しつつあります。そのこと自体は大歓迎すべきです。しかし、輸入関連物資の高騰に伴う物価上昇に加え、賃金上昇に伴う物価上昇圧力も相俟って、残念ながら賃金上昇が物価上昇に追いつけず、実質賃金はマイナスのままです。買い物する度に実感する諸物価の大きな値上げに、国民は悲鳴を上げています。早急に打ち出すべき政策は「物価高対策」です。

#### アベノミクスは国民生活を苦しくすると警告

私は、今から8年前の2016年12月に「きらきら広報15号 アベノミクスと私たちの暮らし」というテーマの論考を執筆しましたが、その中で、アベノミクスは日本のマクロ経済上の数字(株価や企業業績)をよく見せるために異次元の金融緩和策を

もっとも貧しい先進国のひとつになってしまった最大の原因はこの自民党体質による政権運営、経済運営にあるのだろうと思います。

#### 「業界主権」から「生活者主権」への転換の必要性

一般的に、人は職業人と家庭人と二つの顔を持っています。私が掲げる「生活者」とは経営者と生活者を分断する考え方ではありません。労働者は勿論、組織体の経営者や幹部、個人経営者、フリーランスなど職業の形態を問わず、また家族との同居形態を問わず、「日本で暮らす(単身世帯を含む)全ての家庭における個人」を対象としています。それゆえ経団連会長も家庭に戻れば「生活者」です。職業人目線ではなく、家庭人目線の政治が「生活者主権」政治であり、目指すは「生活者主権の国創り」です。

業界優先政治と生活者主権政治の政策的な違いについては、本冊子の特集「物価高、国民の悲鳴に耳を傾けよ」の中で説明していますので、ご一読戴ければ幸いです。

#### 家庭人目線からは「子どもたちの将来の幸せが一番」

今、何故、「業界主権」から「生活者主権」政治への転換が必要なのか。それは「業界人」「職業人」の立場からは、たとえその仕事の財源が、子どもたちの将来負担となる借金であっても、自分と社員とその家族の今現在の生活を守るためには仕事を選びません。現在の生活を守ることも重要で

採用しているが、それは円安、輸入物価高騰など物価高を招き、国民の生活を苦しくしていると警告していました。

#### 今、国民は物価高に悲鳴を上げている！ 自民党政権はいったい何をやってたのか!

この8年間、安倍、菅、岸田政権はいったい何をやってたのか。資源、エネルギー、食料を輸入に頼らざるを得ない日本の自国通貨が弱くなれば(過度な円安になれば)、電気、ガス、ガソリン、食料・食品など輸入系の生活必需品が大幅に値上がりして、一般国民の生活が苦しくなることは、8年前から誰の目にも明らかだったことです。

しかし、安倍晋三政権は、「悪夢のような民主党政権とは違い、自民党が政権を奪還したら、こんなにも劇的に経済がよくなるんだ」という「みせかけの演出」をするために、その後も無意味で、百害あって益なしの金融緩和策を続けま

次ページに続く ▶

すが、業界が政治に期待することは目の前の「業界利益」の実現であり、子どもたちの将来の幸せではありません。

しかし、「家庭人」としては、子どもたちの将来が苦しくなるような行動は必ず避けようとしみます。子どもたちの将来の幸せが一番大事だからです。

それゆえ、「生活者主権政治」は自然と「将来世代優先政治」を求めるのです。

#### 吉良州司が何故「草の根」にこだわるのか

政治の役割が利益供与中心の時代は終わらせなければなりません。

長期の低迷を続ける日本社会に活力をもたらすには、「業界優先政治」ではなく、家庭人としての生活者の声に耳を傾け、生活者と直接向き合い、生活者を直接支援する「生活者主権の政治」に大転換するしかありません。

私が、現在は無所属で活動し、日常政治活動での草の根活動、選挙中の草の根選挙にこだわり続けているのは、更には、初当選後現在に至るまで一度も政治資金パーティーを開催していないのも、「生活者主権」「生活者視点」の政治の実現に向け、まず「隗より始めよ」を実践しているためです。

みなさんと共に生活者主権の政治、将来世代優先の政治、国民一人ひとりの幸せ感を追求する政治を実現したいと思います。 吉良州司



## 物価高、国民の悲鳴に耳を傾けよ！

物価高対策の本丸は「業界主権」から「生活者主権」政治への転換！

した。その結果、更なる円安・物価高を招いてしまい、今、国民は悲鳴を上げています。

岸田総理も「新しい資本主義」を打ち出しましたが、最大派閥安倍派に忖度してか、アベノミクスを完全否定できず、結局、何が「新しい資本主義」なのか、その中身もよくわからないまま退陣することになりました。

### 日本は今や最も貧しい先進国に

輸入物価高騰の結果として、直近の賃金上昇も物価高で打ち消されてしまい、実質賃金はマイナスのままです。本来なら着実且つ地道に国力回復に邁進しなければならなかった大事なこの8年間で「みせかけ演出」のために費やしてしまい、我が国は今や最も貧しい先進国のひとつになってしまったのです（このことは、吉良州司ホームページの「データで見る日本経済の実態(国際比較)」において、データを存分に使いながら説明していますので [https://kirashuji.com/pdf/japan\\_economy\\_202112.pdf](https://kirashuji.com/pdf/japan_economy_202112.pdf) をご参照願います。事務所には印刷したのもあり、お申し出戴ければお送り致しますので遠慮なく連絡してください。多くの国民には信じられないかもしれませんが、自民政権下の(国際比較標準である)米国ドルベースの日本のGDPは民主党政権時のそれを一度も上回ったことがなく停滞したままなのです。

### どうすれば物価高を抑制できるのか

では、どうすれば物価高を抑制できるのでしょうか。本質的、中長期的な解決策と当面の解決策として以下の3点があります。

- 1) 自民党的「業界優先政治」を「生活者優先政治」に転換すること(本質的解決策)
- 2) 徹底的に人的投資(子どもへの教育と社会人教育)を行うこと(中長期的解決策)
- 3) 「生活者優先政治」の中に含まれる即効性のある足元解決策(当面の解決策)

よく「批判するなら、アベノミクスの対案を示してみろ」との議論があります。対案といえば、何らかの経済政策、金融政策、財政政策だと思い込んでいること自体が「過去の高度成長期」や「経済成長至上主義」に洗脳された発想です。

### 「業界優先政治」から「生活者優先政治」への転換

国民生活を向上させるには、自民党的「業界主権政治」から一人ひとりの生活者を優先する「生活者主権政治」に転換するしかありません。

では、転換した場合には、政策がどのように変わるのか。その具体的なイメージを持って戴くための具体例として、ガソリン高対策、為替相場政策、金融政策の違いを資料「業界主権政

治と生活者主権政治の対比 3例」の中で整理しました。まずは資料にお目通し戴ければ幸いです。

### ガソリン高対策 元売りへの補助金 vs トリガー条項凍結解除

生活者にとって、ガソリン高は頭痛の種ですが、ガソリン高対策について、足元の解決策の一例をあげてみます。

自民政権はガソリン高対策として「元売り会社」への補助金を選択しました。しかし、元売り業界が補助金全額を消費者向け値下げに使ってくれるのか誰にもわかりません。また、元売り業界は毎年自民党に5000万円の政治献金をしています。「政治とカネ」で問題になったパーティー券を元売り会社とその関連会社は相当な額購入しています。広く国民から集めた税金を原資とした補助金を出すことにより業界に恩を売って、選挙時の支援と日常的献金支援という見返りを求めるのです。その逆もまたしかり。非常に分かりやすい利益と利益で結ばれた関係です。これが業界優先政治の典型です。このように、「国民から業界への所得移転」が続く限り、生活者である一般国民の暮らしがよくなるはずがありません。

一方、生活者優先の政治は、ガソリン代に含まれている、元々暫定的に課税されている1リッター当たり25.1円の税金を廃止して消費者に還元する政策(暫定税率のトリガー条項凍結解除)を採用します。直接、ユーザー一人ひとりに裨益させ、可処分所得を少しでも増やすためです。

### ゼロ金利政策 vs 適度な金利水準適正化政策 金利適正化で物価高の抑制と事実上の年金額アップ

業界優先政治は、企業の資金調達コストを安くするため、また、(現在の日本には通用しないにも拘らず)金利を下げれば設備投資が伸びて景気よくなる、というひと昔前の経済原理を地でゆく低金利・ゼロ金利政策を採用します。

ゼロ金利政策は日本円の価値が下がって円安が進行し、輸入物価高騰という形で国民の暮らし、特に高齢者の生活を直撃します。また、お金の国境がなくなった現在、低金利の日本円を借り入れ、それを米国ドルに転換し、米国ドルで米国はじめ海外の高金利商品に投資・運用する「円キャリー取引」も盛んにおこなわれています。日本の景気をよくするつもりだったのに、日本の景気は回復せず、海外への投資を促進するだけです。日本円を売って米国ドルを買うのが円キャリー取引ですから、更に円安が進んでしまう問題も生じます。このように、低金利、ゼロ金利政策も国民の暮らしを犠牲にして企業や海外で投資・運用する企業を支援するという「国民から企業への所得移転」となっています。

一方、生活者優先政治は、金利水準の適正化政策を採用します。その結果として、まずは行き過ぎた円安が是正されますので輸入物価の高騰からくる物価高に歯止めをかけることができます。また、金融資産を保有する「持てる高齢者」の実質的年金アップ効果も期待できます(金融資産をお持ちでない「持たざる高齢者」の生活を守るための具体策も温めています、別の機会に報告させて戴きます)。

現在、日本人が保有する金融資産の63.5%を60歳以上の高齢者世帯が保有しており、60代の二人以上世帯の平均貯蓄額は2,203万円(2019年データ)です。

仮に、預入金利が3%(9月6日日本稿執筆時点の欧州中央銀行の政策金利が4.25%、米国は5.5%)だとすると、2000万円金融資産をお持ちの世帯には、税引前年間60万円の金利収入が生じます。月々5万円の換算です。つまり、世帯当たりの年金が月々5万円増えるのと同じ効果があるのです。生活者の可処分所得を増やすことを最優先するのが生活者優先の政治です。可処分所得の増加はGDPの6割を占める個人消費の増加につながり、国全体のGDPを押し上げ、景気をよくする効果も期待できます。

一方、金利水準上昇によって現役世代の住宅ローン負担が増えるという問題が生じますが、現役世代は子育て世代でもあるので、この負担軽減策はやはり高い優先順位となります。まずは、伝統的な負担軽減策である住宅ローン減税の拡充が必要不可欠です(その他の軽減策や抜本的解決策については、別の機会に報告させて戴きます)。

### 今、我が国がやるべきこと ~人的投資が全て~

今、我が国がやるべきことは何か、それは徹底して人への投資を行うことです。対外的には経済連携協定やTPPのように、国際的な投資貿易上の制限を小さくして、企業が世界中どこでも自由に活動できる環境整備を行うこと、一方、国内的には規制緩和と富の再分配により格差拡大を抑制することに加え、何よりも大事なことは、一人ひとりの能力を伸ばすこと、イノベーションを加速させながら生産性を向上させることです。

そのためには、子供・将来世代への徹底した教育投資と子育て世代への国を挙げての支援、社会人の再挑戦のための自己投資支援(教育や職業訓練など)を最優先すべきです。

### 何度でも挑戦できる社会の実現

少子化が進むわが国において、社会やある程度の経済規模を維持していくためには、また、一人ひとりが幸福感に満ちた社会にするためには、各人の能力を高めるしかありません。一人ひとりの能力向上なくして社会全体の成長もありえません。

その能力を伸ばすことに大きく立ちはだかる「親の経済力格差等による子供たちの教育格差」など「教育の機会均等」の崩壊は何としても食い止めなければなりません。

誰しものが教育を受ける権利と機会を保障され、頑張れば必ず報われる、何度でもやり直しができる、再挑戦できる社会をつくっていかねばなりません。今は、国民一人ひとりの幸福感を追求する社会を目指しながら、ひたすら人的投資にまい進すべき時です。

吉良州司

### 資料 「業界主権政治と生活者主権政治の対比 3例」

	業界主権政治 (職業人視点の政治)	生活者主権政治 (家庭人視点の政治)
ガソリン高対策	<b>元売りへの補助金</b> <ul style="list-style-type: none"><li>●元売り業界は毎年5千万円自民党に献金している</li><li>●底引網漁法のように業界丸ごと金と票を獲得できる可能性</li></ul>	<b>トリガー条項凍結解除</b> <ul style="list-style-type: none"><li>●車利用者(消費者、納税者、生活者)一人ひとりを裨益</li><li>●消費者の権利として政権に恩義はなく、一人ひとり独自の投票行動</li></ul>
円・ドル為替相場	<b>円安志向</b> <ul style="list-style-type: none"><li>●輸出企業の業績上昇(ドル建て海外投資収益が円貨換算で大幅増)</li><li>●マスコミによる輸出企業の業績改善報道(1社〇〇億円x数千社)</li><li>●トリプルダウン効果は現在では限定的(輸出数量増えず)</li><li>●円安誘導は「生活者から輸出企業への所得移転」</li><li>●交易条件が悪化して景気が悪くなる(日本経済の宿命)</li><li>●インバウンド効果はあるが、主因は日本が割安の国だから</li><li>●現株高も外国人投資家(売買比率6割)への割引セール</li><li>●輸出企業は円高耐性を備えている(現地生産や世界的供給網)</li><li>●日本人には高額の住宅購入(外国人投資でマンション高騰)</li></ul>	<b>円高志向</b> <ul style="list-style-type: none"><li>●電気、ガス、ガソリン、食品等輸入物価高騰に苦しまず生活が楽に</li><li>●全ての生活者を裨益(1人数万~数十万円x1億2000万人)</li><li>●GDPの6割を占める個人消費拡大によるGDP拡大効果</li><li>●海外旅行・海外留学、輸入品・輸入原材料商品購入にメリット</li><li>●人手不足の中、円の価値の上昇が外国人労働者や移民を惹き寄せる</li><li>●輸出企業もM&amp;A含む対外的、戦略的な投資メリットあり</li><li>●経済安全保障上、日本の技術・会社が買収されにくくなる</li><li>●輸出企業は有能な経営者や社員が多く、政府支援なしでも自立可能</li><li>●日本は今や投資立国(第一次所得収支34兆円黒字。貿易収支は赤字)</li></ul>
金利	<b>ゼロ金利・低金利</b> <ul style="list-style-type: none"><li>●企業の資金調達コストが安い。財政的には「国債費」負担が少ない</li><li>●円安をもたらず(円安誘導政策は発展途上国の政策)</li><li>●低金利はお金の生産性が低く、お金が有効に働いてない</li><li>●1%、2%の低い投資収益事業が成立する国の発展はない</li><li>●地方銀行の安定収益源が細り、地方経済に悪影響</li></ul>	<b>適度な金利水準</b> <ul style="list-style-type: none"><li>●中高年の「額に汗」の結晶である個人金融資産にご褒美を</li><li>●現預金1100兆円個人金融資産の金利収益で消費拡大効果</li><li>●持てる高齢者の年金額アップと同程度の効果あり</li><li>●持たざる高齢者支援と住宅ローン負担軽減策が必要となる</li><li>●金利次第で適度な円高へ(自国通貨が高いことは強い国力の証)</li></ul>



# 米国大統領選挙の行方と日本の対米外交

## 共和党の源流、民主党の源流



2024年米国大統領選挙は当初バイデン氏(81)、トランプ氏(78)の高齢者対決の様相を呈していましたが、ハリス副大統領(59)が民主党候補になったことで、トランプ前大統領優位の状況が一変し、本稿執筆時点の世論調査上はハリス氏がややリードする展開になってきました。とはいえ、トランプ氏とヒラリー・クリントン氏で争われた2016年大統領選挙では、全米の得票はクリントン氏がトランプ氏を260万票も上回りながら(得票率はトランプ氏46%、クリントン氏48%)、各州割当の選挙人の総数(全米で270人以上獲得で当選)で及ばず、トランプ大統領が誕生しました。

### スイング・ステートの帰趨次第の選挙結果

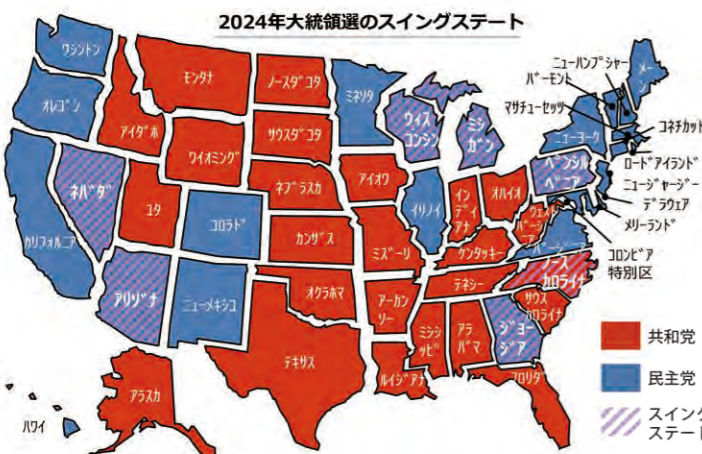
2024年大統領選挙も、全米世論調査上はハリス氏優位でも、スイング・ステート(揺れる州)と呼ばれる、大統領選挙ごとに民主党、共和党の勝利が入れ替わる州で勝利しなければホワイトハウスへの道は開けません。

大統領選挙の行方は、激戦が予想されるミシガン州(選挙人15)、ウィスコンシン州(10)、ペンシルベニア州(19)、ノースカロライナ州(16)、ジョージア州(16)、アリゾナ州(11)、ネバダ州(6)の7つのスイング・ステートの帰趨にかかっています。

### 共和党、民主党支持がほぼ固定されている州

スイング・ステート以外の州では、民主党、共和党どちらが勝つかはほぼ決まっていますがそれは何故なのか。共和党の源流、民主党の源流についてお伝えします。

私は米国史の専門家ではありませんが、ニューヨークのマンハッタンに通勤しながら、家族とともに隣のニュージャージー州で5年半暮らした経験があり、世界史や各国の歴史が大好きなので、歴史的、移民史的に見た米国大統領選について、みなさんの参考になると思われることをお伝えさせていただきます。



(注) 紫網掛けがスイングステート。青は前回大統領選での民主党勝利州、赤は同共和党勝利州。勝者総取りではないネブラスカ州とメイン州は選挙人獲得数が多い政党を勝利とした。  
(出所) 270toWin, Real Clear Politics (RCP)。世論調査平均は2月28日時点。各種報道などを基にジェトロ作成。

### 米国の移民史

米国移民史を大雑把に分類すると、下記3期に分けられます。

- 1 信仰の自由を求めた清教徒がメイフラワー号で米国に渡った1620年から1776年の独立までの「植民地時代」(英国からの家族を伴う移民が大半)
- 2 独立後100年間あまりの間に渡米した「旧移民時代」(英国、ドイツ、北欧諸国からの家族を伴うプロテスタントとアイルランドからのカトリック教徒)
- 3 1880年代以降、米国都市部の工場労働者需要の高まりを受けて急増する南欧、東欧からの男性単身者を中心(カトリック、ユダヤ教、ギリシア正教など非プロテスタント)とする「新移民時代」

### 共和党の源流

共和党支持者の源流は植民地時代と旧移民時代の移民者で、その主流は西欧の先進地域(英、独、北欧等)から渡米した白人のプロテスタントたちです。家族同伴で米国に渡り、西部劇のように自力で農地を開拓した自営農民や都市部の熟練工や経営者になっていきます。日曜日には家族そろって教会で礼拝する人々です。

それゆえ、現在でも白人の人口比率が高い中西部では共和党が圧倒的な強さを誇っています。このような歴史的背景があるため、共和党支持者は銃規制反対を唱え、全米の成人の4人に一人といわれるキリスト教福音派など宗教熱心な支持者が多いのです。

また、共和党支持者に企業経営者や富裕層が多い背景には、中世の宗教改革者カルヴァンの教え(カルヴァン主義)があります。勤勉に働いた結果として富を蓄えることが、人間をつくった神の偉大さを証明できると考える結果、商工業者や自営農民などの新興市民階級は自分たちの職業、勤労、富、身分が全面肯定されるカルヴァン主義を大歓迎します。このカルヴァン主義が資本主義の発展に大きく貢献します。

米国に最初に渡った清教徒ピューリタンとはイングランドの「カルヴァン派プロテスタント」のことです。彼ら彼女らが米国に渡り、米国の事実上の支配階級であるWASPを形成します(「ワズプ」と読み、White白人、Anglo-Saxonアングロ・サクソン族、Protestantプロテスタントの略)。WASPは共和党を支持する傾向が強いのですが、アングロ・サクソン族ASにドイツ系、北欧系も含めた場合、歴代米国大統領の中で、共和党、民主党を問わずWASPでない大統領は、ケネディ(JFK)、オバマ、バイデンだけです。JFKとバイデンはアイルランド系のカトリック信者です。



写真:AFP/アフロ

大企業優遇、富裕層優遇を堂々と主張し、自己責任を強く打ち出し、貧困層に同情しない、ある意味「強者の論理」を貫き、その結果「小さな政府」を志向し、宗教的正義を全面に打ち出す共和党の背景には、このカルヴァン主義が源流にあるのです。

### 民主党の源流

一方、民主党支持者の源流は新移民たちです。アイルランド系を含む都市部の低所得労働者(非プロテスタント)の白人とアフリカ系、ヒスパニック系が民主党支持者の主流です。

民主党がリベラルであることの歴史的背景として、「新移民」と「旧移民」の軋轢がありました。先発組として社会的地位・基盤・権益を既に得ていたWASPは、その既得権を脅かす存在として新移民を警戒し社会的に差別します。移民に対して不寛容なWASPの基本姿勢は既にこの時代から存在していたといえます。

南欧、東欧から単身渡米してきた新移民が住んだ街として、現在もニューヨークには「リトル・イタリー」がありますが、母国語を話しながら、身を寄せ合って差別や偏見と格闘していたことがわかります。

従って、既得権益者や社会のエスタブリッシュメントに対する反発・反骨が民主党支持者の精神的源流です。そして、新移民受け入れの社会的・経済的需要の高かった東海岸や西海岸の都市部を中心に多くの支持者がいます。米国地図では、面積だけみると中西部の赤(共和党)の方が大きいのですが、人口が多く選挙人の数が多いカリフォルニア州やニューヨーク州などは青(民主党)の地盤になっています。

このような歴史的背景から、民主党は「平等」と「人権」を重要視します。「平等」は、共和党が主張する自己責任や企業の自由裁量では実現できず、政府による富の再分配が必要であると考え「大きな政府」を志向します。また、人権を重視し、対外的にも人権外交を推し進めます。移民に寛容な民主党の政策は、以上のような歴史的背景が根底にあると思われます。

### 2016年大統領選挙の異変

このように共和党や民主党の源流を紐解くと、候補者の個人的資質や言動に関係なく、共和党支持者は共和党候補を、民

主党支持者は民主党候補に投票する可能性が高く、スイング・ステート以外の州では支持する政党、獲得する選挙人の数がほぼ固定されています。

但し、2016年のトランプ氏とヒラリー・クリントン氏の大統領選挙では、クリントン氏がウォール街など富裕層の代弁者と見做されます。一方、トランプ氏はラストベルトと呼ばれる米国中西部・北東部の、鉄鋼、石炭、自動車など主要産業が衰退した工業地帯の白人労働者を支援する姿勢を強く打ち出します。その結果、白人労働者の支持を得たトランプ氏が勝利するという逆転現象が起こっています。このラストベルト地域にはミシガン州、ウィスコンシン州、ペンシルベニア州などスイング・ステートが含まれています。

### 日本の対米外交

米国大統領が誰になろうと日本外交の基軸が米国にあることは論を俟ちません。日米関係、日米同盟の維持・強化は我が国にとって死活的に重要です。しかし、2001年同時多発テロ事件以降の米国、2016年のトランプ大統領誕生以降の米国の世界のリーダーとしての信頼は大きく揺らいでいます。特にグローバルサウスと呼ばれる新興途上国からの支持を急速に失いつつあることは深刻です。

現在の世界の覇権国は米国ですが、その米国覇権に真っ向勝負しようとしているのが中国です。南シナ海、東シナ海における中国の理不尽な行動等は別として、こと経済に関する限り、米国の経済的覇権を脅かす危機感から中国叩きをやっています。日本がこの経済覇権争いに巻き込まれて国益を損なうことがあってはなりません。

また、米国はエネルギー資源や食料にも恵まれており、完全鎖国しても生きていける国です。一方、我が国はエネルギー安全保障上、食料安全保障上、近隣諸国をはじめ世界のあらゆる国々と友好関係を保ち、生きていくための貿易や投資の継続が必要不可欠です。

それゆえ、日本外交としては、日米関係、日米同盟が基軸であるとの基本姿勢は貫きながら、しかし一方では、米国への過度な追随は我が国の国益に悖ることも認識しながら日本ならではの独自外交を展開しなければなりません。 吉良州司